

柔軟性×対応力×粘り強さ
だから即戦力
になる人材がいます

インフラ整備
設備管理

会社法
労働法
各種業法

危機管理
災害対応

コンプライアンス
内部監査

補助金
許認可

幅広い事務職
総務

登録、求人掲載
から採用まで
完全無料

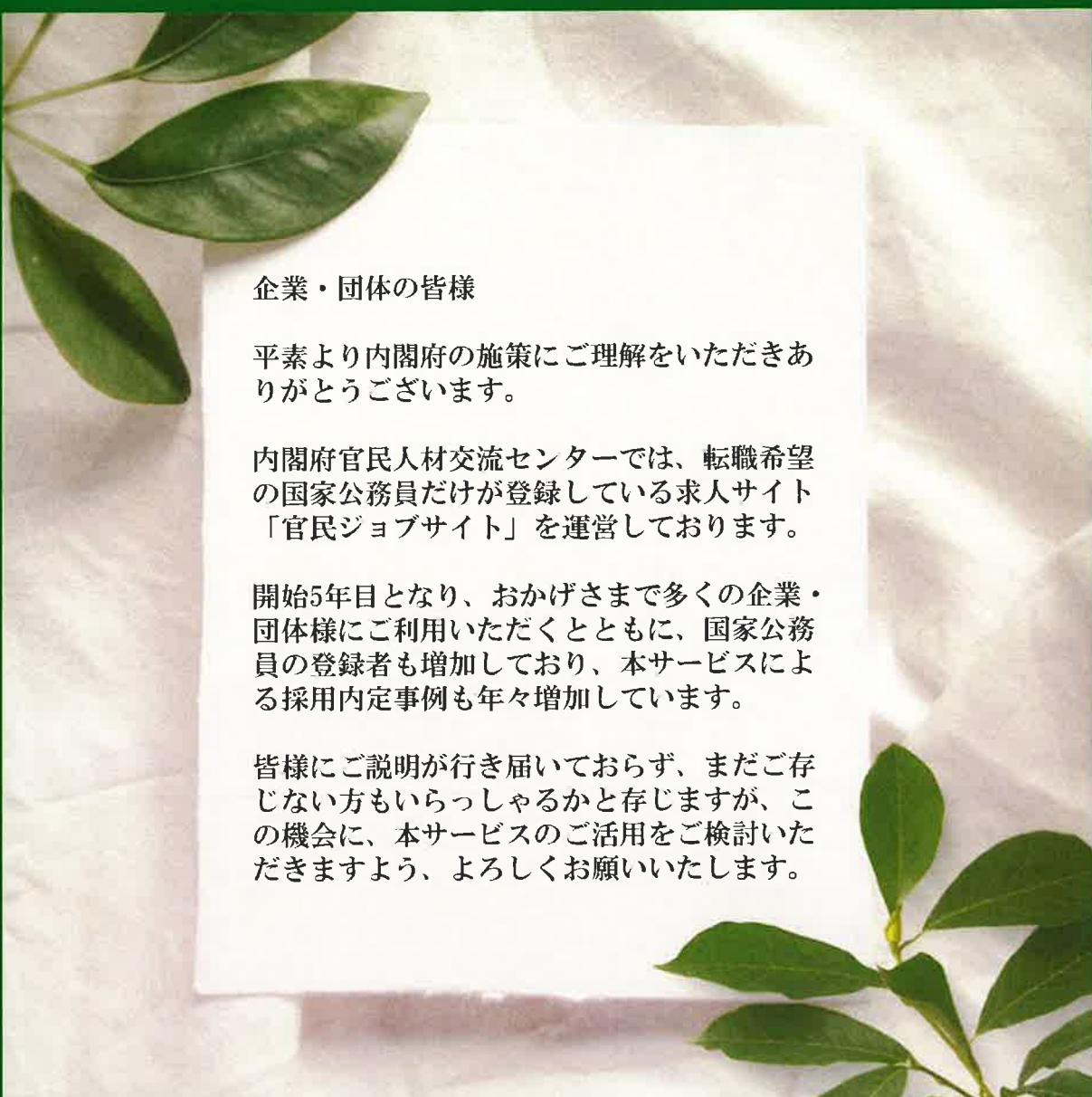
スカウト
機能あり



希望勤務地は
全国の都道府県

行政プロフェッショナル
人材情報提供

官民ジョブサポ



企業・団体の皆様

平素より内閣府の施策にご理解をいただきありがとうございます。

内閣府官民人材交流センターでは、転職希望の国家公務員だけが登録している求人サイト「官民ジョブサイト」を運営しております。

開始5年目となり、おかげさまで多くの企業・団体様にご利用いただくとともに、国家公務員の登録者も増加しており、本サービスによる採用内定事例も年々増加しています。

皆様にご説明が行き届いておらず、まだご存じない方もいらっしゃるかと存じますが、この機会に、本サービスのご活用をご検討いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

官民センター

検索

<https://www8.cao.go.jp/jinzai/>

ご利用登録は3ステップだけ

官民人材交流センターHP

①利用申込フォームへ入力



センターからメールアドレス確認のためのメール送付

確認メール受信

②メールご返信



センターからIDと仮パスワード発行のメール送付

ログイン

③「利用規約同意書・誓約書」のPDFをご登録



センターにて確認後、メール送付

ご利用登録完了

登録している国家公務員の求職者

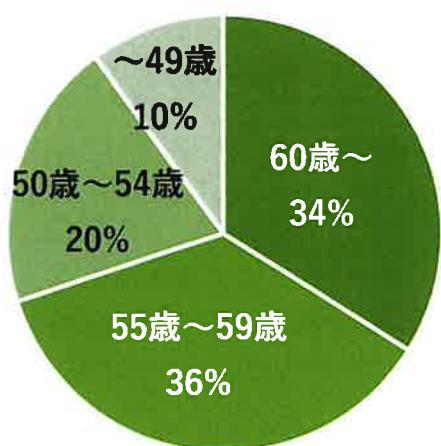
行政の経験を積んだ **45歳以上、**

21省庁 2,800人

2024年9月現在



求職者の年齢構成



※在職者と離職後1年以内の職員

再就職した者の出身省庁

- ▶ 経済産業省
- ▶ 農林水産省
- ▶ 財務省・国税庁
- ▶ 厚生労働省
- ▶ 国土交通省
- ▶ 金融庁
- ▶ 法務省
- ▶ 文部科学省
- ▶ 防衛省
- ▶ 環境省
- ▶ 警察庁
- ▶ 総務省

求職者の所属機関区分

本府省 35%、地方支部分局 65%

求職者の保有資格(一部)

会計・経営

- ・税理士
- ・FP技能士
- ・社会保険労務士
- ・証券アナリストCMA
- ・中小企業診断士
- ・日商簿記
- ・行政書士
- ・CPA米国公認会計士

法務

- ・通関士
- ・ビジネス実務法務検定
- ・知的財産管理技能
- ・司法試験(弁護士未登録)
- ・弁理士
- ・司法書士

不動産関連

- ・宅地建物取引士
- ・管理業務主任者
- ・マンション管理士
- ・土地家屋調査士
- ・不動産鑑定士

語学

- ・TOEIC
- ・実用英語検定
- ・フランス語検定
- ・HSK漢語水平考試
- ・通訳案内士
- ・中国語検定

※海外赴任経験者20.6%

運輸

- ・小型船舶操縦士
- ・大型自動車一種
- ・フォークリフト技能者
- ・大型特殊自動車一種

農林水産技術

- ・技術士(農業部門)
- ・技術士(森林部門)

鉱工業・建築

- ・技術士(電気電子)
- ・技術士(建設部門)
- ・電気工事施工管理
- ・電気主任技術者
- ・電気通信主任技術伝送
- ・建築士
- ・建築施工管理技士

土木・測量技術

- ・測量士補
- ・測量士
- ・土木施行管理技士
- ・造園施工管理技士

その他

- ・気象予報士
- ・労働安全コンサルタント
- ・公害防止管理者
- ・学芸員
- ・産業カウンセラー
- ・キャリアコンサルタント

昨年度は前年度から
1.3倍の採用件数

採用実績増加中

様々な業種で採用いただいている

累計341人

※2024年9月現在

採用事例と事業主様の声～採用後のアンケートより (一部抜粋)

求職者A

国税庁
61歳
非営利法人
総務部門

前向きに業務に取り組んでおり、周囲も豊富な知識や経験を頼りにしている。

事業主様



求職者B

経済産業省
60歳
非営利法人
事務局長

事務職員の統括として豊富な管理職経験、関係先との調整能力、法令に基づく事務処理を行う上で必要な高い理解力、こちらの事務に必要とされる知見を短期間に正確に理解する能力を有する人材を採用できた。

事業主様



求職者C

財務省
57歳
信用金庫
部長

希望通り地元の方を採用できた。

事業主様



求職者D

厚生労働省
61歳
非営利法人
技術職員

利害関係者でないことの確認があって、国家公務員の求職者が再就職規制に抵触せずに利用できるのが良かった

事業主様



求職者E

国土交通省
60歳
非営利法人
指導員

行政機関関連の情報収集
をしてもらっており、助
かっている。

事業主様



求職者F

農林水産省
61歳
非営利法人
情報部門

様々な有資格者がおられ
て、非常に人材が揃って
いると感じた。

事業主様



求職者G

財務省
59歳
製造業
嘱託社員

コンプライアンス体制強化
のため、役所目線で当社の
やり方が妥当なのかどうか
を見てもらっている。

事業主様



求職者H

経済産業省
54歳
土業事務所
部長

行政機関で勤め上げてき
た人は、組織人としての
姿勢がすばらしい。

事業主様



正社員だけではなく、契約社員や嘱託社員、役員など
多様な求人でご利用いただいています。



ご登録後のご活用方法

求職者を検索できます



希望勤務地

経験業務・資格

専攻分野

希望職種

希望収入

※絞り込み条件の一部分

検索した条件に該当する求職者が表示されます

一部の求職者は求人掲載中の企業のみに情報を公開する設定にしていますので、その求職者は求人掲載前には表示されません。



	経験分野	保有資格	希望する仕事	希望勤務地	希望月収
1	労働基準	労働安全コンサルタント	労働安全衛生	東京都	00万円
2	税務・監査	税理士	会計、監査	大阪府	00万円
3	地域振興		産業連携	福岡県	00万円
4	補助金交付		事務職	不問	00万円

※イメージ

求職者を選択すると詳細情報が表示されます



所属府省	官職クラス	年齢	学歴
職務経験等	資格・免許	希望する仕事の内容	
管理職経験	自己PR		

※詳細情報の一部分

求人を登録して応募待ちます

有効期間は1年間まで選択可能、更新も可能。



企業情報、就業場所、職種、
仕事の内容、賃金などの条件を入力



求職者からの
応募

スカウトもできます



ご要望に叶う人材が見つかりれば
スカウト（求人への応募打診）
もできます。



求職者を
スカウト

求職者の応募希望があったら、センターで国家公務員の再就職規制に
抵触しないか確認をとり、その結果をメールでご連絡します。

問題がない場合は求職者の氏名を
お知らせします。
求職者から採用担当者に直接連絡
が入るのをお待ちください。



選考・採用

※採用・不採用は御社の基準でご決定後、結果を
本人に直接通知し、サイトにご登録ください。

近年の入材市場では

専門性が注目

されています。

-社会の変化に伴い、人材市場はどう変化していますか。

実は近年の人材市場の変化は顕著だと感じていますね。人事担当の方に「45歳以上の中堅・シニア層」と説明すると、以前は年齢だけでNGという反応も珍しくなかったのですが、最近は「専門性や強みを持つ人材なら年齢は問わない」と言われることが増えてきました。



官民ジョブサイト 担当者

-国家公務員という点はどのように評価されていますか。

様々な行政分野の経験者が登録しており、希少性の高い人材もいるので、マッチしたときには大変喜んでいただいている。例えば、新技術による変化の大きい金融分野のリスク管理の専門家や、防災・土木技術の専門家、産学官の連携に必要な人脈や知識を持つ人などの、さまざまなポジションでの採用事例があり、企業・団体の方からはなかなか見つからなかった人材が官民ジョブサイトで採用できたと伺っています。

-国家公務員が民間部門になじむのか？という心配はないですか。

様々な職員がいるのは事実ですので、選考過程で人柄を十分に確認していただいているようです。実際には、公務員は定期的に異動を経験しており、新しい環境に馴染むことは慣れている人も多く、立場に応じて柔軟に対応できる人や、組織の方針に沿って努力する訓練を受けている人も多いので、その点はご評価いただいている。

(内閣府 官民人事交流説明会より)

Q & A

Q 欲しい人材に応募してもらえるでしょうか？

求職者が登録している「求職者情報一覧」で経験や希望の職種、勤務地、収入、就業形態等をご確認いただけますので、応募を待つだけではなく、スカウトを行うこともできます。

Q 利用登録後すぐに求人を登録する必要がありますか？

事業主様のご都合で求人掲載の時期を決めていただけます。求職者を検索しご要望に叶う候補者がいることを見極めながら、求人掲載するのでも問題ありません。

Q 国家公務員の再就職規制がわからないのですが、採用しても問題ないのでしょうか？

現職国家公務員は、国家公務員法で利害関係企業等への求職活動が禁止されています。本サービスをご利用いただくと、求人に応募することを希望する求職者が国家公務委員の再就職規制との関係で問題ないか、事前にセンターがチェックしますので、安心して採用活動を行っていただけます。
(事業主様にお願いする事務などはあります
が、このチェックのために一定のお時間をお時間をいただきます。)

その他ご不明な点があれば、お気軽にお問い合わせください

TEL 03-6268-7677



国を背負って世界を相手に渡り合った人がいます。
目立たない仕事でも、やるべきことを忍耐強くやり遂げた人がいます。
ハイクラスだけじゃない。
ひとつのクラスには決して収まらない、
そんな人たちがここにはいます。
国の枠から飛び出した国家公務員の
真の力、ぜひご活用ください。



登録～採用まで

完全
無料

求人掲載でスカウトも可能

国家公務員の求職者

官民
ジョブ
サイト

2,800人

が登録

1,600社

の求人企業・団体がご利用中

2024-10



内閣府

官民人材交流センター

(求人・求職者情報提供事業)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-3 大手町合同庁舎第3号館
お気軽にお問い合わせください TEL 03-6268-7677 E-mail: kanmin-pr.y4r@cao.go.jp